

別表

種 別	確認書類の例
奨学給付金に係る家計急変状況申出書	別添様式
家計急変の発生事由(月日等)を証明する書類(発生した理由に相当する証明書等)	離職票、雇用保険受給資格証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃(休)業届、離婚届受理証明書、死亡診断書、その他発生事由が確認できる証明書類等
家計急変前の収入を証明する書類	家計急変前の給与明細書、課税証明書の写し、帳簿類 その他、家計急変前の収入が確認できる書類 等
家計急変後の収入を証明する書類	会社作成の給与支払見込証明書、直近の給与明細書、帳簿、税理士又は公認会計士の作成した事業収支が確認できる証明書等、その他、家計急変後の収入が確認できる書類 等 別添参考様式
世帯構成を証明する書類	扶養親族全員分の健康保険証の写し、扶養親族の記載がされている課税証明書、その他、世帯構成が確認できる書類 等

※ 1 会社作成の「給与支払見込証明書」、税理士又は公認会計士の作成した「収入見込証明書」、本人作成の「収入見込申出書」については、別添の参考様式を参考にして作成し、家計急変が発生した月以降、申請書提出までの期間を含む一年間(年額=12 カ月)の収入見込額が確認できる書類とすること。

【参考様式】

ア 会社が作成した「給与支払見込証明書」の例

## 給与支払見込証明書

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

給与減少発生年月日		令和 年 月 日	
給 与 等	直近3カ月間の月給額	① 年 月分 ② 年 月分 ③ 年 月分 小計①+②+③	円 円 円 円
	給与減少月以降1年間の賞与・臨時手当の額（ボーナス総額）	④	円
	給与減少発生月以後1年間の給与見込額 $((①+②+③) \div 3) \times 12 + ④$	令和 年 月から12カ月間(1年間)	円

上記の者は当社に勤務しており、当社事業不振のため 令和 年 月 日から給与(賞与)を減額しております。

給与減少発生月以後1年間の給与見込額は上記のとおりであることを証明します。

令和 年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者氏名

印

電 話

(注) 「給与減少発生年月以後1年間の給与見込額」の欄は、賞与や臨時手当等も含めてください。但し、所得税法上で非課税となる通勤手当は含めないでください。

イ 税理士又は公認会計士が作成した「収入見込証明書」の例

## 収入見込証明書(家計急変後)

事業所名 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

### 1 収入証明(全ての収入について記入してください)

(1)収入減少発生年月 令和 年 月 日

(2)収入の状況

区 分	収入減少発生年月	(直近)3ヵ月分		
	令和 年 月分	令和 年月	令和 年月	令和 年月
売上げ総額 (ア)	円			
必要経費総額 (イ)	円			
差引手取り収入 (ア)(イ)	円			

上記を踏まえた収入減少発生年月以後1年間の収入見込み額(令和 年 月分から令和 年 月分)

売上げ総額見込 (A)	円
必要経費見込 (B)	円
差引手取り収入 (C)	円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

事務所名 \_\_\_\_\_

担当者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

電 話 \_\_\_\_\_

ウ 会社・税理士等の証明書が出ない場合の例

## 収入見込申立書

① 3カ月分以上の明細書等金額

番号	年 月 分	金 額 (円)	摘 要
1			
2			
3			
	平均額		

年間額(平均額×12)	円
-------------	---

※1 証明書等が発行されない場合でも支給明細書等により記載する。

2 再就職をしていないため、失業給付金以外は、1円の収入もない場合でも0円で提出すること。

令和 年 月 日

上記のとおり収入額を申立てます。

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_